

No.	種別	質問内容	回答
1	体制	チーム型での提案が想定されていますか。個人型での提案も可能ですか。	複数の研究者からなるチーム型を主に想定していますが、単独グループあるいは個人での提案も可能です。
2	体制	基盤研究期間の途中段階や移行研究開始時において、研究開発代表者の裁量で新たなグループを追加することは可能ですか。	1課題あたりの予算上限内でのグループ追加や移行研究による計画変更について、POの了承が得られることを前提に可能です。
3	体制	移行研究において、体制に企業等を含むことはどの程度期待されていますか。	研究実施体制に企業を組み込むことは必ずしも必要ありません。ただし、研究終了時(5.5年後)に企業等主体の研究につなげられる成果創出を目指していただきますので、企業と対話等を進めることは期待されます。
4	体制	所属機関Aのグループに、予算配分をしない他の所属機関Bの研究者を研究開発参加者として含めることは可能ですか。	所属機関Bに研究費の配分が必要ない場合、可能です。この場合、知財の扱いや研究倫理の遵守などの責任は所属するグループの契約先(所属機関A)に請け負って頂く形となります。そのため、JSTと所属機関Aとの間での委託研究契約等で規定される事項が遵守されるよう所属機関Aと所属機関Bとで同意書を得るなど適切に対応してください。 参考:CRONOSガイドP.8 https://www.jst.go.jp/kisoken/cronos/manual/index.html
5	体制	異なる領域の領域アドバイザーを主たる共同研究者または研究参加者として研究開発体制に加えることは可能ですか。	領域アドバイザーは所属する領域だけでなく異なる領域にも研究参加が認められません。
6	体制	自分が役員等を務める会社を含めたチーム体制で提案することはできますか。	募集要項「2.8.2 利益相反マネジメントの実施」に記載のとおり、利益相反マネジメントを実施しますので、ご提案に関わるメンバーをご提示ください。研究開発提案者と研究開発提案者に関係する機関との利益相反について、関係の必要性、合理性、妥当性を判断させていただきます。
7	予算	初期環境整備費はどのような費用に計上可能でしょうか。	提案内容により様々なケースが考えられると思いますが、一般的には、ワークステーションやデータセットの購入、測定機器の購入等が想定されます(その他のものでも、必要性が認められれば計上可能です)。
8	予算	初期環境整備等に要する費用(初年度上限800万円、次年度上限400万円)は研究開発代表者のみ計上可能でしょうか。1課題あたりの上限値内であれば、主たる共同研究者も計上できますか。	1課題あたりの上限値内であり、必要性があれば、主たる共同研究者への計上も可能です。
9	予算	国際連携を前提とした提案を行う場合、相手国の制限はありますか。また、相手国への予算割当は可能でしょうか。	相手国の制限はありませんが、原則として、海外研究機関への予算割り当てはできません。詳細は、募集要項「2.6.2 研究開発体制の要件」をご確認ください。
10	予算	主たる共同研究者として複数の提案に参画する場合、研究費の調整等は行われますか。	主たる共同研究者として複数課題が採択された場合、内容等を確認のうえ、必要に応じて調整させていただく場合があります。
11	移行研究	基盤研究のみを提案する事はできますか。逆に、移行研究のみを提案することも可能でしょうか。	グランドチャレンジに向けて、基礎研究から応用研究までを一気通貫で行い、人材育成とPOC達成を目指すというコンセプトのプログラムですので、基本的には基盤研究と移行研究の両方をセットで全体構想を検討してください。
12	移行研究	基盤研究を途中で完了して、移行研究に専念することは可能でしょうか。	本プログラムは基盤的技術の強化と人材育成を目的としており、特に人件費部分については基盤研究での予算措置を想定しています。移行研究は、基盤研究へ追加される経費であり、1年ごとに継続の可否が判定されます。そのため、基盤研究を途中で終了し、移行研究のみにする運用は現時点では想定していません。
13	移行研究	移行研究の申請回数や申請時期を教えてください。また、基盤研究終了後に移行研究が継続することもあるのでしょうか。	移行研究は原則として年1回申請が可能で、競争的に審査されます。その時期はJSTが設定いたします。実施が認められた後も、毎年度の審査において継続の可否を判断します。移行研究は基盤研究へのアドオンなので、5.5年間の基盤研究期間中に移行研究を実施していただきます。
14	移行研究	基盤研究・移行研究の図において、移行研究が二段ロケットのように描かれている意味を教えてください。	1つの研究開発課題において、複数の異なる内容での移行研究を実施可能としています(図は異なる質の移行研究を複数実施できることを意味しています)。
15	評価の観点	社会実装を見据えた時に予想されるビジネス的な障壁の克服方法などについても提案書に記載が必要でしょうか。	可能であれば記載してください。
16	評価の観点	取り組むグランドチャレンジによっては、移行研究の方向性として、産業や社会応用よりも、応用寄りの他分野への展開や橋渡しを目指すような方向性もあり得ると思いますが、そのような提案も可能でしょうか。	提案内容によっては、成果の出口として、産業への社会実装を目的としたものではなく、他分野への展開・波及などを目的としたものもあり得ると思います。いずれの場合でも、成果の出口に向かって、どのような道筋で展開していく想定なのかは明確にさせていただくことが望まれます。
17	グランドチャレンジ	複数のGCにまたがるような提案の場合は、どちらかを選択するのか、あるいはGC00として提案する必要がありますか。	ご提案に近いGCが例示されている場合は、それを指定してください。GC00として提案しても構いません。
18	グランドチャレンジ	GC00を選択・提案した場合、GC設定の評価と研究開発提案の評価と、両方の評価が行われ、いずれも満足した場合のみ採択課題として選定されることになるのでしょうか。	GC01～06を選択した場合、GC00を選択した場合、いずれの場合でも、どのようなチャレンジに対してどのような研究開発を行う提案なのか、という両者の関係性についての妥当性やアイデアなどが評価されるとお考えいただければと思います。
19	グランドチャレンジ	GC00を含め、GC毎に採択数の上限はありますか。GC毎にバランス良く採択されるのでしょうか。	GC毎の採択数上限等は決めておりません。GC毎の採択については、全体の応募状況を踏まえ、PD・PO等により採択方針を判断することになります。
20	グランドチャレンジ	来年以降も提案募集は予定されていますか。募集がある場合、本年度と同じグランドチャレンジにて募集が行われるのでしょうか。	来年度以降も募集を予定していますが、現時点では未定です。グランドチャレンジの内容については、今年度の応募状況等を踏まえて変更もあり得ます。
21	応募要件	戦略的創造研究推進事業の他プログラム(CREST等)との重複応募は可能ですか。	応募に際しての重複応募制限はありません。ただし、選考の過程や両方が採択候補となった場合等において、「不合理な重複」や「過度の集中」の観点での調整等を行う場合があります。

No.	種別	質問内容	回答
22	応募要件	研究開発代表者がPOや領域アドバイザーと同じ研究グループ、もしくは近い関係の場合、利益相反の観点で応募することは可能でしょうか。	応募可能です(利害関係によって応募不可とすることはありません)。提案者と利益相反関係にあるPOや領域アドバイザーは、当該提案の評価に加わらない措置をとります。
23	提案書	研究開発代表者と主たる共同研究者との共著の論文があるのですが、同一の論文を研究開発代表者の業績リストと主たる共同研究者の業績リストに重複して書いても良いでしょうか。	可能です。同一論文に対して例えば、代表者にとっては、研究遂行をする上での手がかりとなる論文であり、共同研究者にとっては、研究構想において最も関連があり、共同研究者が代表者と一緒に研究する意味があることを示すことなどが想定されます(別々に1件としてカウントしてください)。
24	その他	主たる共同研究者として採択された場合、研究開発代表者の許可が降りれば、PI人件費を支出できますか。	JST実施方針に基づき、CRONOSでは、2025年12月よりPI人件費の対象を研究開発代表者と主たる共同研究者としております。支出額については、上限額がございますので、詳細は以下をご確認ください。 参考: https://www.jst.go.jp/kisoken/cronos/dl/pi_houshin.pdf
25	その他	CRONOSの略語は何かの頭文字ですか。命名の背景があればご紹介しますか。	本プログラムの英語名「Cutting-edge Research and Development on Information & Communication Sciences」という文言からCRONOS(時空を司る神の名前)を当てたものです。
26	その他	2026年度募集の提案書様式について昨年度から変更はありますか。	2025年度から項目立て等の大きな変更点はございません。ただし、軽微な見直しは行いましたので、必ず2026年度の提案書様式を用いて応募してください。